

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 ニッキ 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫 TEL (046) 285-0228
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,866	△22.4	△435	—	△412	—	△435	—
18年9月中間期	6,271	△3.8	85	△81.8	112	△80.0	53	△83.6
19年3月期	11,956	△11.3	△152	—	△53	—	△472	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△46.44	—
18年9月中間期	5.69	—
19年3月期	△50.52	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	13,412	4,730	33.5	479.25
18年9月中間期	13,670	5,694	39.6	576.20
19年3月期	13,454	5,193	36.5	523.56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,495百万円 18年9月中間期 5,405百万円 19年3月期 4,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	192	△280	343	1,153
18年9月中間期	15	△1,710	857	1,046
19年3月期	△198	△2,090	1,246	876

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期（予想）	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	△21.4	△850	—	△800	—	△800	—	△85.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,000,000株 18年9月中間期 10,000,000株 19年3月期 10,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 620,605株 18年9月中間期 619,278株 19年3月期 619,378株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,764	△22.1	△316	—	△269	—	△338	—
18年9月中間期	6,116	1.3	37	△88.5	91	△78.5	52	△77.5
19年3月期	11,099	△10.6	△177	—	△61	—	△462	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	△36.09
18年9月中間期	5.57
19年3月期	△49.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,528		3,976		34.5		423.93	
18年9月中間期	11,732		4,843		41.3		516.33	
19年3月期	11,335		4,327		38.2		461.32	

（参考）自己資本 19年9月中間期 3,976百万円 18年9月中間期 4,843百万円 19年3月期 4,327百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,100	△14.3	△650	—	△550	—	△600	—	△63.97	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、不安材料を抱えながらも景気回復基調にありIT（情報技術）の在庫調整にめどが立ち設備投資も底堅く企業部門は好調でしたが、個人消費は足踏みをしている状態にあります。

米国におきましては住宅部門の悪化が長引き、個人消費の減速を招く懸念が強まっております。また、サブプライム問題を背景に信用リスクに対する懸念が急速に拡大してまいりました。

このような状況のもと、当中間連結会計年度の業績は、米国での景気後退の影響が大きく特に個人住宅向け芝刈り機用キャブレタ等の販売を中心とした汎用機器の輸出減少および韓国向けガス機器の減少、自動車用気化器の売上減少により、全体としての売上高は48億6千6百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

損益におきましては、売上高の減少に対応した、原材料費、販売費および一般管理費の削減に努力いたしましたが、営業損失は4億3千5百万円（前年同期は85百万円の営業利益）、経常損失は4億1千2百万円（同1億1千2百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は繰延税金資産の取崩しにより4億3千5百万円（同5千3百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高10億6千2百万円（同37.8%減少）、営業利益6千2百万円（同52.0%減少）となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器の売上減少により売上高16億2千5百万円（同23.2%減少）、営業損失1億9千7百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は米国での売上減少により売上高19億3千9百万円（同12.1%減少）、営業損失4億1千9百万円（同7千3百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高2億3千9百万円（同0.0%増減なし）、営業利益1億8千9百万円（同3.7%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本国内においては自動車用気化器の販売減少により、売上高48億7千4百万円（同22.0%減少）、営業損失2億2千4百万円（前年同期は1億5千5百万円の営業利益）となりました。

中国は汎用気化器の売上減少により、売上高2億1千3百万円（同55.6%減少）、営業損失1千万円（同4千万円の営業利益）となりました。

米国は汎用気化器の売上減少により、売上高10億4千1百万円（同12.2%減少）、営業損失1億4千6百万円（同1千8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計年度末における流動資産の残高は、53億3千5百万円（前中間連結会計期間末は56億9千万円）となり、前中間連結会計期間末と比べて3億5千4百万円減少しました。

(固定資産)

当中間連結会計年度末における固定資産の残高は、80億7千6百万円（前中間連結会計期間末は79億8千万円）となり、前中間連結会計期間末と比べて9千6百万円増加しました。

(流動負債)

当中間連結会計年度末における流動負債の残高は、41億2千6百万円（前中間連結会計期間末は37億8百万円）となり、前中間連結会計期間末と比べて4億1千7百万円増加しました。

(固定負債)

当中間連結会計年度末における固定負債の残高は、45億5千5百万円（前中間連結会計期間末は42億6千6百万円）となり、前中間連結会計期間末と比べて2億8千8百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計年度末における純資産の残高は、47億3千万円であり、株主資本33億6千6百万円、評価・換算差額等11億2千8百万円、少数株主持分2億3千5百万円の内訳となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億5千3百万円となり、前中間連結会計期間末より1億6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億9千2百万円となりました。これは主に減価償却費4億2千9百万円、売上債権の減少3億9千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億8千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億6千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は3億4千3百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額4億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第113期 平成16年3月期	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期	第117期 平成20年3月期 中間
自己資本比率（％）	38.8	41.4	41.5	36.5	33.5
時価ベースの自己資本比率 （％）	44.2	47.4	57.3	36.0	42.5
債務償還年数（年）	0.9	0.6	0.5	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	62.9	110.5	271.7	—	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

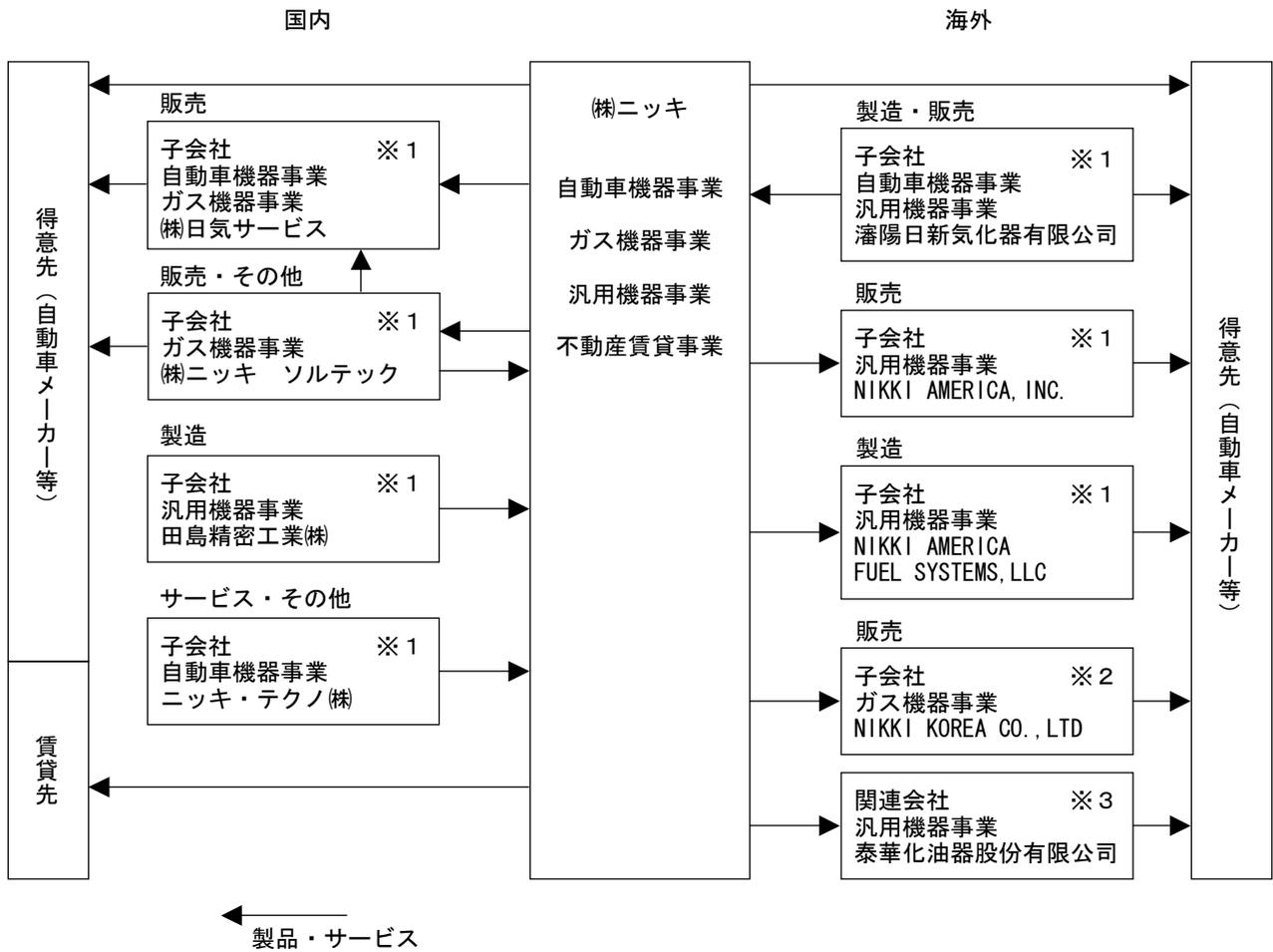
配当につきましては、当社は、経営環境や業績などを総合的に勘案し、かつ企業体質の強化および将来に向けての事業拡大に備え、内部留保も検討しながら、可能な限り安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。しかしながら当中間期の配当につきましては、当中間期の業績並びに通期における厳しい業績見通しを鑑み、誠に遺憾ながら、中間配当の実施を見送りさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

海外依存度及び為替変動に伴うリスクについて

当社グループの海外売上売上高比率は平成18年3月期46.0%、平成19年3月期42.7%、当中間連結会計期間38.2%と高い比率を占めております。特に米国への売上高は当中間連結会計期間において13億6千6百万円と売上高の28.1%を占めております。このため、当社グループの財政状態及び経営成績は海外マーケットの状況及び為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※1：連結子会社 ※2：非連結子会社 ※3：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代に求められる企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率およびROE（自己資本当期純利益率）について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来に向けての企業価値の向上のために中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては顧客満足度の向上、財務体質の強化、人材の育成と確保に重点的に取り組んでおります。顧客満足度の向上では、会社の全ての業務品質向上を最優先で進め、顧客満足度の向上に結びつけてまいります。そのために、提案型営業の強化によりお客様のニーズを掘り起こし、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供してまいります。また、コストミニマム化のために、調達と生産拠点の最適化を図り、ムダのないモノ造りとグローバル品質の追求を徹底してまいります。人材の育成と確保では、事業構造の転換が進む中で、多様化するお客様のニーズに応えられるグローバル企業に必要な価値観とバランス感覚を備えた、当社グループの要となる人材の育成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の急激な変化に対応すべく、収益力の回復を最優先課題として、付加価値の拡大とコストミニマム化を徹底して進めてまいります。そのために提案型営業の強化及び、顧客ニーズに合致した新商品の創出により売上高の拡大を図るとともに、調達・生産・販売面のあらゆる無駄の排除を確実に実行してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。

当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,025,611		1,198,546		172,934	917,544		
2. 受取手形及び 売掛金	※2,4	2,384,342		1,988,078		△396,263	2,374,518		
3. たな卸資産	※2	1,643,815		1,818,378		174,563	1,607,368		
4. 短期貸付金		103,615		2,911		△100,703	3,173		
5. その他	※2	542,770		335,128		△207,642	406,590		
6. 貸倒引当金		△9,344		△7,043		2,300	△9,088		
流動資産合計		5,690,810	41.6	5,335,998	39.8	△354,811	5,300,106	39.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
建物及び構築 物	※1,2	2,230,405		2,581,340			2,493,720		
機械装置及び 運搬具		1,226,205		1,925,490			1,966,030		
土地		196,633		228,312			226,828		
その他		835,701		671,038			617,401		
有形固定資産 合計		4,488,947	32.8	5,406,182	40.3	917,235	5,303,980	39.4	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産	※2	352,634	2.6	328,048	2.4	△24,585	321,265	2.4	
投資有価証券		2,145,781		2,281,231			2,222,481		
預け金	※2,3	864,736		25,808			196,875		
その他	※2	127,905		34,975			110,007		
投資その他の 資産合計		3,138,423	23.0	2,342,015	17.5	△796,407	2,529,364	18.8	
固定資産合計		7,980,004	58.4	8,076,246	60.2	96,241	8,154,610	60.6	
資産合計		13,670,815	100.0	13,412,245	100.0	△258,570	13,454,717	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,916,268		1,463,033		△453,235	1,626,218		
2. 短期借入金	※5	490,000		1,290,000		800,000	890,000		
3. 賞与引当金		235,783		233,755		△2,028	239,748		
4. その他	※4	1,066,893		1,139,406		72,512	946,671		
流動負債合計		3,708,945	27.1	4,126,195	30.7	417,249	3,702,638	27.5	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		100,000		—	100,000		
2. 長期借入金	※2	910,840		980,412		69,571	947,402		
3. 退職給付引当金		2,045,289		1,947,969		△97,320	2,000,603		
4. 役員退職引当金		119,190		62,912		△56,277	131,857		
5. 預り敷金		731,735		731,735		—	731,735		
6. その他		359,915		732,523		372,608	647,412		
固定負債合計		4,266,970	31.2	4,555,552	34.0	288,582	4,559,011	33.9	
負債合計		7,975,916	58.3	8,681,748	64.7	705,831	8,261,650	61.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		500,000	3.7	500,000	3.7	—	500,000	3.7	
2. 資本剰余金		49,674	0.4	49,674	0.4	—	49,674	0.4	
3. 利益剰余金		4,169,924	30.5	3,110,422	23.2	△1,059,501	3,597,209	26.7	
4. 自己株式		△293,091	△2.1	△293,883	△2.2	△791	△293,140	△2.2	
株主資本合計		4,426,507	32.5	3,366,214	25.1	△1,060,293	3,853,743	28.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		948,173	6.9	1,028,630	7.7	80,457	993,733	7.4	
2. 為替換算調整勘定		30,464	0.2	100,185	0.7	69,720	63,885	0.5	
評価・換算差額等合計		978,638	7.1	1,128,815	8.4	150,177	1,057,618	7.9	
III 少数株主持分		289,753	2.1	235,467	1.8	△54,286	281,705	2.1	
純資産合計		5,694,899	41.7	4,730,497	35.3	△964,401	5,193,067	38.6	
負債純資産合計		13,670,815	100.0	13,412,245	100.0	△258,570	13,454,717	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6,271,580	100.0	4,866,773	100.0	△1,404,806	11,956,014	100.0		
II 売上原価			5,236,557	83.5	4,400,160	90.4	△836,397	10,187,981	85.2		
売上総利益			1,035,022	16.5	466,612	9.6	△568,409	1,768,033	14.8		
III 販売費及び一般 管理費	※1		949,255	15.1	902,384	18.5	△46,870	1,920,145	16.1		
営業利益又は 営業損失(△)			85,767	1.4	△435,771	△9.0	△521,538	△152,111	△1.3		
IV 営業外収益											
受取利息		1,711			1,197			5,673			
受取配当金		28,264			23,663			65,272			
為替差益		2,853			—			15,257			
技術指導料収 入		4,162			5,804			15,246			
その他		6,122	43,114	0.7	32,452	63,117	1.3	20,003	17,041	118,492	1.0
V 営業外費用											
支払利息		9,775			21,962			12,229			
たな卸資産廃 却損		5,110			3,803			5,575			
その他		1,268	16,154	0.3	13,833	39,599	0.8	23,445	2,027	19,833	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			112,727	1.8	△412,252	△8.5	△524,980	△53,453	△0.5		
VI 特別利益											
固定資産売却 益	※2	—			179			91			
保険返戻金		—			22,241			—			
投資有価証券 売却益		31,905			—			31,905			
貸倒引当金戻 入益		3,009	34,914	0.5	2,044	24,465	0.5	△10,449	4,705	36,701	0.3
VII 特別損失											
固定資産除売却 損	※3	8,012	8,012	0.1	2,315	2,315	0.0	△5,696	16,886	16,886	0.1
税金等調整前中 間純利益又は税 金等調整前中間 (当期)純損失 (△)			139,629	2.2	△390,103	△8.0	△529,732	△33,637	△0.3		
法人税、住民 税及び事業税	※4	63,800			142,600			33,334			
過年度法人税 等		—			△48,060			—			
法人税等調整 額	※4	—	63,800	1.0	—	94,539	1.9	30,739	405,363	438,697	3.7
少数株主利益			22,716	0.4	△48,981	△1.0	△71,698	362	0.0		
中間純利益又 は中間(当期) 純損失(△)			53,112	0.8	△435,660	△9.0	△488,773	△472,698	△4.0		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△137,866	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	△2,989	—	△2,989
中間純利益	—	—	53,112	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	△198	△198
自己株式の処分	—	18,504	—	13,980	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	18,504	△108,743	13,781	△76,457
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	49,674	4,169,924	△293,091	4,426,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△137,866
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	—	—	△2,989
中間純利益	—	—	—	—	53,112
自己株式の取得	—	—	—	—	△198
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△140,104
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,224	△16,962	△56,187	△83,916	△216,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	948,173	30,464	978,638	289,753	5,694,899

(注1) 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目である。

(注2) 中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△46,903	—	△46,903
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	△4,223	—	△4,223
中間純損失	—	—	△435,660	—	△435,660
自己株式の取得	—	—	—	△742	△742
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	△486,787	△742	△487,529
平成19年9月30日 残高 (千円)	500,000	49,674	3,110,422	△293,883	3,366,214

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△46,903
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	—	—	△4,223
中間純損失	—	—	—	—	△435,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△742
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	34,897	36,299	71,197	△46,237	24,959
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	34,897	36,299	71,197	△46,237	△462,570
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,028,630	100,185	1,128,815	235,467	4,730,497

（注1）平成19年6月の定時株主総会の利益処分項目である。

（注2）中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△184,770	—	△184,770
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	△2,989	—	△2,989
当期純損失	—	—	△472,698	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	△248	△248
自己株式の処分	—	18,504	—	13,980	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	18,504	△681,457	13,731	△649,220
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	△184,770
利益処分による役員賞与（注1）	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注2）	—	—	—	—	△2,989
当期純損失	—	—	—	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	—	△248
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,335	16,457	22,792	△91,965	△69,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,335	16,457	22,792	△91,965	△718,393
平成19年3月31日 残高 (千円)	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067

（注1）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目である。

（注2）中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純利益又 は又は税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)		139,629	△390,103	△33,637
減価償却費		352,712	429,175	792,691
退職給付引当金の増減額		△52,190	△52,634	△96,876
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		1,736	△68,944	14,403
貸倒引当金の減少額		△2,438	△2,044	△2,694
賞与引当金の減少額		△33,312	△5,993	△27,347
受取利息及び受取配当金		△29,975	△24,861	△70,946
支払利息		9,775	21,962	12,229
投資有価証券売却益		△31,905	—	△31,905
固定資産売却益		—	△179	△91
固定資産除売却損		8,012	2,315	16,886
売上債権の減少額		118,368	399,411	141,715
たな卸資産の増減額 (増加: △)		18,182	△182,629	79,234
その他資産の増減額 (増加: △)		△235,988	19,694	△253,692
仕入債務等の減少額		△281,440	△190,524	△606,482
その他負債の増加額		256,145	218,814	83,499
長期前払費用の償却額		11,821	892	12,553
役員賞与の支払額		△22,000	△2,000	△22,000
小計		227,132	172,351	7,540
利息及び配当金の受取額		29,975	24,861	70,946
利息の支払額		△9,938	△22,450	△14,192
法人税等の支払額		△231,588	17,629	△262,610
営業活動によるキャッシュ・ フロー		15,580	192,392	△198,316

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△46,801	△3,605	△17,200
定期預金の払出による収入		—	—	7,801
子会社株式の取得による支 出		△79,800	—	△79,800
貸付金の回収による収入		2,155	1,732	4,066
預け金にかかる支出		△864,736	—	△893,776
預け金の返還による収入		—	179,914	696,650
有形固定資産の取得による 支出		△720,698	△460,759	△1,812,851
有形固定資産の売却による 収入		298	671	208
無形固定資産の取得による 支出		△140	△106	△12,057
その他の投資にかかる支出		△692	△205	△1,307
その他の投資にかかる収入		—	1,440	18,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,710,414	△280,918	△2,090,172
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		—	400,000	400,000
長期借入れによる収入		910,832	—	947,402
自己株式の取得による支出		△198	△742	△248
子会社が保有する親会社株 式の売却による収入		91,770	—	91,770
配当金の支払額		△137,866	△46,903	△184,770
少数株主への配当金の支払 額		△7,272	△9,080	△7,272
財務活動によるキャッシュ・ フロー		857,264	343,273	1,246,882
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△20,453	22,648	12,999
V 現金及び現金同等物の増減額		△858,022	277,396	△1,028,607
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,904,746	876,139	1,904,746
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	1,046,724	1,153,535	876,139

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司 (中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた めである。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はない。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社（泰華化油器股 份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、中間連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外し ている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社（泰華化油器股 份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、中間連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外し ている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社（泰華化油器股 份有限公司、NIKKI KOREA CO., LTDは、連結純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外してい る。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社である瀋陽日新気化器 有限公司、NIKKI AMERICA, INC. NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC の中間決算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、中間 連結決算日までの期間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事 項 連結子会社である瀋陽日新気化器 有限公司、NIKKI AMERICA, INC. NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC の決算日は12月31日である。連結財 務諸表の作成にあたっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決算日 までの期間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用している。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法である。</p> <hr/>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用している。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法である。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額を5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ45,478千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同 左</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,405,145千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,911,362千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,170,219千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>(イ) 現金及び預金 537,837千円</p> <p>(ロ) 売掛金 207,683千円</p> <p>(ハ) たな卸資産 580,638千円</p> <p>(ニ) 建物 26,604千円</p> <p>(ホ) 機械装置 141,325千円</p> <p>(ヘ) 土地 12,411千円</p> <p>(ト) 建設仮勘定 38,211千円</p> <p>(チ) 無形固定資産 140千円</p> <p>(リ) 預け金 864,736千円</p> <p>(ヌ) その他(固定資産) 839千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>長期借入金 910,840千円</p> <p>なお、担保提供資産及び担保対応債務はIndustrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市の制度融資にかかるものである。</p> <p>※3 金融機関が資金管理を行っているものであり、Industrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による調達資金である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,814,397千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>(イ) 現金及び預金 133,131千円</p> <p>(ロ) 売掛金 234,538千円</p> <p>(ハ) たな卸資産 649,535千円</p> <p>(ニ) その他(流動資産) 40,613千円</p> <p>(ホ) 建物 311,012千円</p> <p>(ヘ) 機械装置 761,002千円</p> <p>(ト) 土地 44,090千円</p> <p>(チ) 建設仮勘定 1,291千円</p> <p>(リ) 無形固定資産 1,815千円</p> <p>(ヌ) 預け金 25,808千円</p> <p>(ル) その他(固定資産) 28,275千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>長期借入金 980,412千円</p> <p>なお、担保提供資産及び担保対応債務はIndustrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市の制度融資にかかるものである。</p> <p>※3 金融機関が資金管理を行っているものであり、Industrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による調達資金である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,463,033千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>(イ) 現金及び預金 277,609千円</p> <p>(ロ) 受取手形及び売掛金 204,770千円</p> <p>(ハ) たな卸資産 674,908千円</p> <p>(ニ) 建物及び構築物 302,910千円</p> <p>(ホ) 機械装置及び運搬具 726,332千円</p> <p>(ヘ) 土地 42,605千円</p> <p>(ト) その他 240,959千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>長期借入金 947,402千円</p> <p>なお、担保提供資産及び担保対応債務はIndustrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市の制度融資にかかるものである。</p> <p>※3 金融機関が資金管理を行っているものであり、Industrial Revenue Bond(IRB:米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による調達資金である。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>※4 中間連結会計期間末日満期日手形 中間連結会計期間末日の満期日手形の会計処理について、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計年度末日の満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="223 660 566 840"> <tr><td>受取手形</td><td>5,186千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>372,890千円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形</td><td>34,800千円</td></tr> </table> <p>※5. 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約（当座貸越専用口座）を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="223 1153 566 1265"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>710,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>490,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>220,000千円</td></tr> </table>	受取手形	5,186千円	支払手形	372,890千円	流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	34,800千円	当座貸越限度額	710,000千円	借入実行残高	490,000千円	差引額	220,000千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期日手形 中間連結会計期間末日の満期日手形の会計処理について、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計年度末日の満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="662 660 1005 840"> <tr><td>受取手形</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>271,940千円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形</td><td>5,270千円</td></tr> </table> <p>※5. 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約（当座貸越専用口座）を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="662 1153 1005 1265"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>1,560,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,290,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>270,000千円</td></tr> </table>	受取手形	－千円	支払手形	271,940千円	流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	5,270千円	当座貸越限度額	1,560,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	270,000千円	<p>※4 連結会計年度末日満期日手形 連結会計年度末日の満期日手形の会計処理について、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日の満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1093 660 1436 840"> <tr><td>受取手形</td><td>5,012千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>277,492千円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形</td><td>43,944千円</td></tr> </table> <p>※5. 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約（当座貸越専用口座）を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1093 1153 1436 1265"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>1,010,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>890,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>120,000千円</td></tr> </table>	受取手形	5,012千円	支払手形	277,492千円	流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	43,944千円	当座貸越限度額	1,010,000千円	借入実行残高	890,000千円	差引額	120,000千円
受取手形	5,186千円																																					
支払手形	372,890千円																																					
流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	34,800千円																																					
当座貸越限度額	710,000千円																																					
借入実行残高	490,000千円																																					
差引額	220,000千円																																					
受取手形	－千円																																					
支払手形	271,940千円																																					
流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	5,270千円																																					
当座貸越限度額	1,560,000千円																																					
借入実行残高	1,290,000千円																																					
差引額	270,000千円																																					
受取手形	5,012千円																																					
支払手形	277,492千円																																					
流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形	43,944千円																																					
当座貸越限度額	1,010,000千円																																					
借入実行残高	890,000千円																																					
差引額	120,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ る。 支払運賃梱 包費 81,438千円 給料手当 162,949千円 減価償却費 30,010千円 賞与引当金 35,869千円 繰入額 退職給付引 当金繰入額 21,502千円 役員退職引 当金繰入額 18,066千円 研究開発費 110,337千円 クレーム処 理費 25,701千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ る。 支払運賃梱 包費 60,452千円 給料手当 163,159千円 減価償却費 71,513千円 賞与引当金 46,580千円 繰入額 退職給付引 当金繰入額 28,204千円 役員退職引 当金繰入額 22,023千円 研究開発費 115,952千円 クレーム処 理費 32,310千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであ る。 支払運賃梱 包費 145,825千円 給料手当 369,457千円 減価償却費 68,935千円 賞与引当金 88,973千円 繰入額 退職給付引 当金繰入額 46,956千円 役員退職引 当金繰入額 55,635千円 研究開発費 196,631千円 クレーム処 理費 54,498千円
※2	※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりである。 機械装置及 び運搬具 179千円	※2
※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりである。 機械装置及 び運搬具 4,928千円 その他 3,083千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりである。 機械装置及 び運搬具 2,178千円 その他 137千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次の とおりである。 機械装置及 び運搬具 12,429千円 その他 4,456千円
※4 当中間連結会計期間における税 金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表 示している。	※4 同 左	※4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	713,888	390	95,000	619,278

(変動理由の概要)

変動数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 390 株
子会社保有の親会社株式売却による減少 95,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,866	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,903	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	619,378	1,227	—	620,605

(変動理由の概要)

変動数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,903	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数 (株)	当連結会計年度減少株 式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
普通株式	713,888	490	95,000	619,378

(変動理由の概要)

変動数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 490株

子会社保有の親会社株式売却による減少 95,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,866	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,903	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,903	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,025,611千円 短期貸付金に含まれる 売戻し条件付き現金 先</p> <p>計 1,125,530千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ78,805千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,046,724千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,198,546千円 短期貸付金に含まれる 売戻し条件付き現金 先</p> <p>計 1,198,546千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ45,010千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,153,535千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 917,544千円 短期貸付金に含まれる 売戻し条件付き現金 先</p> <p>計 917,544千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ41,405千円</p> <p>現金及び現金同等物 876,139千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792</td> <td>70,747</td> <td>80,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,792	70,747	80,044	合計	150,792	70,747	80,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>150,792</td> <td>98,938</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792</td> <td>98,938</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,792	98,938	51,853	合計	150,792	98,938	51,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>150,792</td> <td>85,457</td> <td>65,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792</td> <td>85,457</td> <td>65,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,792	85,457	65,334	合計	150,792	85,457	65,334
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	150,792	70,747	80,044																																			
合計	150,792	70,747	80,044																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	150,792	98,938	51,853																																			
合計	150,792	98,938	51,853																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他の有形固定資産	150,792	85,457	65,334																																			
合計	150,792	85,457	65,334																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,419千円 1年超 50,625千円 合計 80,044千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,780千円 1年超 24,072千円 合計 51,853千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,419千円 1年超 35,915千円 合計 65,334千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,614千円 減価償却費相当額 15,614千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,614千円 減価償却費相当額 15,614千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,024千円 減価償却費相当額 30,024千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,149千円 1年超 23,832千円 合計 30,981千円	5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,149千円 1年超 28,002千円 合計 35,152千円																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株 式	532,007	2,128,258	1,596,251
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	2,128,258	1,596,251

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式 1,154千円

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株 式	532,007	2,263,709	1,731,701
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	2,263,709	1,731,701

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式 1,154千円

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株 式	532,007	2,204,959	1,672,951
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	532,007	2,204,959	1,672,951

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式 1,154千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,876	2,117,715	2,206,833	239,155	6,271,580	—	6,271,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,707,876	2,117,715	2,206,833	239,155	6,271,580	—	6,271,580
営業費用	1,578,685	2,196,680	2,280,157	42,158	6,097,681	88,131	6,185,812
営業利益(又は営業損失△)	129,191	△78,964	△73,324	196,996	173,898	△88,131	85,767

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、88,131千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車機器事業 （千円）	ガス機器事業 （千円）	汎用機器事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	1,062,399	1,625,536	1,939,683	239,155	4,866,773	—	4,866,773
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,062,399	1,625,536	1,939,683	239,155	4,866,773	—	4,866,773
営業費用	1,000,353	1,822,631	2,359,631	49,357	5,231,974	70,571	5,302,545
営業利益（又は営業損失△）	62,045	△197,094	△419,947	189,797	△365,200	△70,571	△435,771

（注）1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、70,571千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴う損益への影響は軽微である。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、自動車機器事業が8百万円、ガス機器事業が11百万円、汎用機器事業が15百万円、不動産賃貸事業が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
営業費用	3,031,784	4,008,931	4,790,866	107,509	11,939,091	169,035	12,108,126
営業利益(又は営業損失△)	97,215	△169,059	△282,033	370,801	16,923	△169,035	△152,111

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ベーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、169,035千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,992,752	91,825	1,187,001	6,271,580	—	6,271,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254,095	388,805	—	1,642,901	△1,642,901	—
計	6,246,848	480,631	1,187,001	7,914,482	△1,642,901	6,271,580
営業費用	6,090,980	439,876	1,168,731	7,699,588	△1,513,775	6,185,812
営業利益（又は営業損失△）	155,867	40,755	18,270	214,893	△129,126	85,767

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,131千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,802,357	22,709	1,041,707	4,866,773	—	4,866,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,072,577	190,644	—	1,263,222	△1,263,222	—
計	4,874,934	213,353	1,041,707	6,129,995	△1,263,222	4,866,773
営業費用	5,099,802	223,554	1,188,082	6,511,439	△1,208,894	5,302,545
営業利益（又は営業損失△）	△224,867	△10,200	△146,375	△381,443	△54,327	△435,771

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,571千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴う損益への影響は軽微である。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、日本における営業費用が39百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,223,240	356,899	2,375,875	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,077,780	559,117	—	2,636,898	△2,636,898	—
計	11,301,020	916,017	2,375,875	14,592,912	△2,636,898	11,956,014
営業費用	11,309,518	845,142	2,433,941	14,588,603	△2,480,476	12,108,126
営業利益（又は営業損失△）	△8,498	70,874	△58,066	4,309	△156,421	△152,111

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,035千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,758,917	608,512	460,917	2,828,346
II 連結売上高（千円）				6,271,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	9.7	7.3	45.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,366,885	345,738	144,625	1,857,248
II 連結売上高（千円）				4,866,773
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.1	7.1	3.0	38.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,239,397	954,523	911,301	5,105,222
II 連結売上高（千円）				11,956,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	8.0	7.6	42.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 576円20銭 1株当たり中間純利益 5円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 479円25銭 1株当たり中間純損失 46円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株あたり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 523円56銭 1株当たり当期純損失 50円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間 (当期)純損失(千円)	53,112	△435,660	△472,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(千円)	53,112	△435,660	△472,698
期中平均株式数(千株)	9,333	9,380	9,357

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		210,226		654,749		444,522		195,869		
2. 受取手形		46,502		13,304		△33,197		30,061		
3. 売掛金		2,858,881		2,360,770		△498,110		2,593,054		
4. たな卸資産		891,799		1,025,604		133,805		1,026,599		
5. 短期貸付金		119,615		2,911		△116,703		3,173		
6. その他		438,517		260,447		△178,069		345,997		
貸倒引当金		△13,114		△9,968		3,146		△11,418		
流動資産合計		4,552,427	38.8	4,307,819	37.4	△244,607		4,183,336	36.9	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
建物	1,993,551			2,040,675		47,124		2,013,925		
機械及び装置	943,974			1,027,925		83,950		1,098,854		
工具器具備品	544,487			465,326		△79,160		486,495		
建設仮勘定	238,559			160,256		△78,302		90,117		
その他	234,172			255,008		20,836		197,956		
有形固定資産合計		3,954,744	33.7	3,949,193	34.3	△5,551		3,887,348	34.3	
2. 無形固定資産										
		347,335	3.0	268,917	2.3	△78,418		318,690	2.8	
3. 投資その他の資産										
投資有価証券	2,129,413			2,264,864		135,450		2,206,114		
その他	749,071			737,286		△11,784		739,684		
投資その他の資産合計		2,878,484	24.5	3,002,150	26.0	123,666		2,945,798	26.0	
固定資産合計		7,180,564	61.2	7,220,261	62.6	39,696		7,151,838	63.1	
資産合計		11,732,991	100.0	11,528,081	100.0	△204,910		11,335,174	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I	流動負債								
	1. 支払手形	1,327,010		999,080		△327,930	1,107,580		
	2. 買掛金	685,661		460,571		△225,090	636,893		
	3. 短期借入金	490,000		1,290,000		800,000	890,000		
	4. 未払法人税等	43,144		5,348		△37,796	12,033		
	5. 賞与引当金	181,015		183,175		2,159	192,817		
	6. 設備関係支払手形	247,517		307,308		59,791	149,920		
	7. その他	656,650		825,742		169,092	505,091		
	流動負債合計	3,630,999	30.9	4,071,226	35.3	440,226	3,494,336	30.8	
II	固定負債								
	1. 社債	100,000		100,000		—	100,000		
	2. 繰延税金負債	328,912		703,070		374,158	617,184		
	3. 退職給付引当金	1,978,623		1,882,916		△95,707	1,932,600		
	4. 役員退職引当金	119,190		62,912		△56,277	131,857		
	5. 預り敷金	731,735		731,735		—	731,735		
	固定負債合計	3,258,460	27.8	3,480,634	30.2	222,174	3,513,377	31.0	
	負債合計	6,889,460	58.7	7,551,860	65.5	662,400	7,007,713	61.8	
(純資産の部)									
I	株主資本								
	1 資本金	500,000	4.3	500,000	4.3	—	500,000	4.4	
	2 資本剰余金								
	資本準備金	26,902		26,902		—	26,902		
	資本剰余金合計	26,902	0.2	26,902	0.2	—	26,902	0.2	
	3 利益剰余金								
	(1) 利益準備金	125,000		125,000		—	125,000		
	(2) その他利益剰余金								
	退職手当積立金	6,800		6,800		—	6,800		
	別途積立金	2,300,000		2,300,000		—	2,300,000		
	繰越利益剰余金	1,229,747		282,770		△946,977	668,165		
	利益剰余金合計	3,661,547	31.1	2,714,570	23.6	△946,977	3,099,965	27.4	
	4 自己株式	△293,091	△2.4	△293,883	△2.5	△791	△293,140	△2.6	
	株主資本合計	3,895,358	33.2	2,947,589	25.6	△947,768	3,333,727	29.4	
II	評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金	948,173	8.1	1,028,630	8.9	80,457	993,733		
	評価・換算差額 等合計	948,173	8.1	1,028,630	8.9	80,457	993,733	8.8	
	純資産合計	4,843,531	41.3	3,976,220	34.5	△867,311	4,327,460	38.2	
	負債純資産合計	11,732,991	100.0	11,528,081	100.0	△204,910	11,335,174	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,116,528	100.0	4,764,549	100.0	△1,351,978	11,099,779	100.0	
II 売上原価		5,353,888	87.5	4,353,955	91.4	△999,933	9,907,028	89.3	
売上総利益		762,639	12.5	410,594	8.6	△352,044	1,192,751	10.7	
III 販売費及び一般 管理費		724,836	11.9	727,566	15.3	2,729	1,369,967	12.3	
営業利益又は 営業損失(△)		37,802	0.6	△316,971	△6.7	△354,774	△177,216	△1.6	
IV 営業外収益		61,579	1.0	66,960	1.4	5,380	128,901	1.2	
V 営業外費用		7,987	0.1	19,930	0.4	11,943	12,936	0.1	
経常利益又は 経常損失(△)		91,395	1.5	△269,941	△5.7	△361,337	△61,251	△0.5	
VI 特別利益		3,009	0.0	1,641	0.0	△1,368	4,727	0.0	
VII 特別損失		5,869	0.1	1,304	0.0	△4,565	16,714	0.2	
税引前中間純 利益又は中間 (当期) 純損 失(△)		88,535	1.4	△269,604	△5.7	△358,139	△73,237	△0.7	
法人税、住民 税及び事業税	36,236			92,604		56,368	1,142		
過年度法人税 等	—			△23,716		△23,716	—		
法人税等調整 額	—	36,236	0.5	—	68,887	1.4	388,000	389,142	3.5
中間純利益又 は中間(当 期) 純損失 (△)		52,298	0.9	△338,492	△7.1	△390,790	△462,379	△4.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△140,716	△140,716	—	△140,716
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	—	—	—	52,298	52,298	—	52,298
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△198	△198
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△108,418	△108,418	△198	△108,617
平成18年9月30日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,229,747	3,661,547	△293,091	3,895,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	987,397	987,397	4,991,373
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△140,716
利益処分による役員 賞与(注)	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	52,298
自己株式の取得	—	—	△198
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△39,224	△39,224	△39,224
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△39,224	△39,224	△147,841
平成18年9月30日残高 (千円)	948,173	948,173	4,843,531

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△46,903	△46,903		△46,903
中間純損失	—	—	—	—	—	—	△338,492	△338,492		△338,492
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△742	△742
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△385,395	△385,395	△742	△386,137
平成19年9月30日残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	282,770	2,714,570	△293,883	2,947,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	993,733	993,733	4,327,460
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△46,903
中間純損失	—	—	△338,492
自己株式の取得	—	—	△742
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	34,897	34,897	34,897
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	34,897	34,897	△351,240
平成19年9月30日残高 (千円)	1,028,630	1,028,630	3,976,220

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△187,620	△187,620	—	△187,620
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△462,379	△462,379	—	△462,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△248	△248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△670,000	△670,000	△248	△670,248
平成19年3月31日残高（千円）	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	987,397	987,397	4,991,373
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△187,620
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△20,000
当期純損失	—	—	△462,379
自己株式の取得	—	—	△248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,335	6,335	6,335
事業年度中の変動額合計（千円）	6,335	6,335	△663,912
平成19年3月31日残高（千円）	993,733	993,733	4,327,460

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 また、アルミ金型については、1年で償却している（税法上は2年）。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている（アルミ金型を除く）。</p> <hr/>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 また、アルミ金型については、1年で償却している（税法上は2年）。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている（アルミ金型を除く）。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ45,059千円増加している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用している。 また、アルミ金型については、1年で償却している（税法上は2年）。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている（アルミ金型を除く）。</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっ ている。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるも ので、支給見込額の当中間会計期 間負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末に発生してい ると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）に よる定額法により処理している。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るもので、内規に基づいて計上し ている。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職引当金 同 左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるも ので、支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上し ている。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）に よる定額法により処理している。 (4) 役員退職引当金 同 左
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
5. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っている。	6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,843,531千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,327,460千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>